

参考資料（認定第1号）

令和5年度  
（2023年度）  
決算の概要

浦安市

## 目 次

1. 決算の概要（普通会計）	3
2. 決算収支（普通会計）	3
3. 財政指数の状況	5
4. 会計別決算総括表	8
5. 歳入（一般会計）	11
6. 歳出（一般会計）	17
7. 歳出（性質別・一般会計）	19
8. 地方債及び債務負担行為について	21
参考資料 令和5年度決算状況（決算カード）	22

※この資料の各表の記載金額、構成比率は、端数処理の関係上、合計欄等が合わない場合があります。なお、「0」は単位未満計数ありで、「－」は計数なしです。

## 1. 決算の概要（普通会計）※1

(△印は減) (単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額	78,506,518	71,262,346	7,244,172	10.2 %
歳出総額	75,409,911	68,870,969	6,538,942	9.5
差引	3,096,607	2,391,377	705,230	29.5
翌年度へ繰越すべき財源	1,373,198	858,915	514,283	59.9
実質収支	1,723,409	1,532,462	190,947	12.5
単年度収支	190,947	△ 103,429	294,376	
積立金	2,759	1,624	1,135	69.9
繰上償還金	232,060	-	232,060	皆増
積立金取り崩し額	605,978	424,883	181,095	42.6
実質単年度収支	△ 180,212	△ 526,688	346,476	

普通会計の決算額は、前年度と比較し、歳入が、72億4,417万2千円、10.2%の増、歳出が65億3,894万2千円、9.5%の増となっています。

※1 普通会計とは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、団体間比較や時系列分析ができるよう、全自治体に共通する統一的な会計区分として設けられたものであり、「一般会計」と「公営事業会計以外の特別会計」を合算した統計処理上の会計です。決算統計は、この会計区分を使って作成しています。

本市の普通会計は、現在、「一般会計」と「墓地公園事業特別会計」を合算した会計となっています。

## 2. 決算収支（普通会計）

### (1) 実質収支

実質収支は、形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

この実質収支が標準財政規模に対して、どのくらいの割合になるかを示したものが実質収支比率であり、本年度は3.7%となっております。

## (2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、令和5年度の実質収支額 17 億 2,340 万 9 千円から令和4年度の実質収支額 15 億 3,246 万 2 千円を差引き、1 億 9,094 万 7 千円の黒字となっています。

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出との差額を意味する。		
区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金の発生	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金の消滅	赤字額の増加

- ・単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
- ・令和5年度は、網掛の区分に該当しています。

## (3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための額）は、1 億 8,021 万 2 千円の赤字となりました。

赤字の主な要因は、財源不足を補うため、財政調整基金の取崩しを行ったことによるものです。

- ・実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額  
－財政調整基金取崩し額

### 3. 財政指数の状況

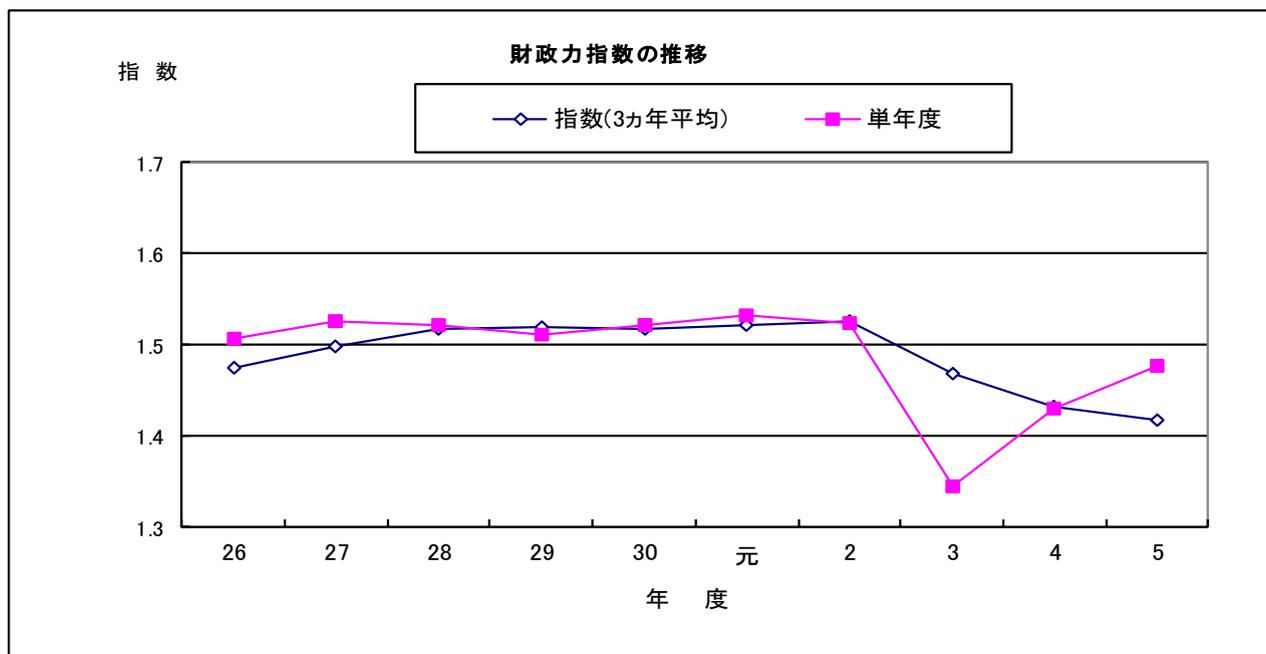
#### (1) 財政力指数

市町村の財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な経費（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したもので、一般的に財政力指数と呼ばれています。（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前3カ年の平均値をいう。）

本年度については1.417となりました。

前年度と比較すると、0.015の減となっており、令和5年度の単年度財政力指数が1.477で、今回算定から外れる令和2年度の単年度財政力指数の1.523を下回っていることから3カ年平均である財政力指数は、減少となったものです。

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政力指数	1.521	1.526	1.467	1.432	1.417
単年度財政力指数	1.533	1.523	1.344	1.429	1.477
基準財政収入額(千円)	34,377,065	35,745,536	33,677,342	34,410,433	35,576,492
基準財政需要額(千円)	22,421,499	23,470,582	25,054,009	24,080,013	24,089,822



## (2) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下の表のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも負数のため「－」となっております。

実質公債費比率は、元利償還金が前年度から増加したものの、標準財政規模が増加したことや、公債費に準ずる債務負担行為が減少したことから、単年度実質公債費比率が昨年度より 0.2 ポイント減の 6.9% となり、今回算定から外れる令和 2 年度の単年度実質公債費比率の 7.2% を下回っていることから、3 か年平均で昨年度より 0.1 ポイント減の 7.4% となりました。

将来負担比率は、標準財政規模が増加したことや、地方債の現在高が減少したことなどから、昨年度より 1.3 ポイント減の 28.5% となっております。

なお、昨年度同様、早期健全化基準等を超えている比率はありません。

また、本市の公営企業会計（下水道事業会計）は、昨年度同様、資金不足を生じていませんでした。

(単位：%)

指 標 名 称	本市比率		早期健全化基準 (又は経営健全 化基準)	財政再生 基準
	5年度	4年度		
○実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	11.31	20.00
○連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率	－	－	16.31	30.00
○実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率	7.4	7.5	25.0	35.0
○将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率	28.5	29.8	350.0	
○公営企業における資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率				
	下水道 事業	－	－	20.0

※健全化判断比率欄の「－」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないこと、資金不足比率の欄の「－」は、資金不足が発生していないことを意味する。

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになる基準。

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組むことになる基準。

※経営健全化基準：経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むことになる基準。

※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。市税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額等の合算額。

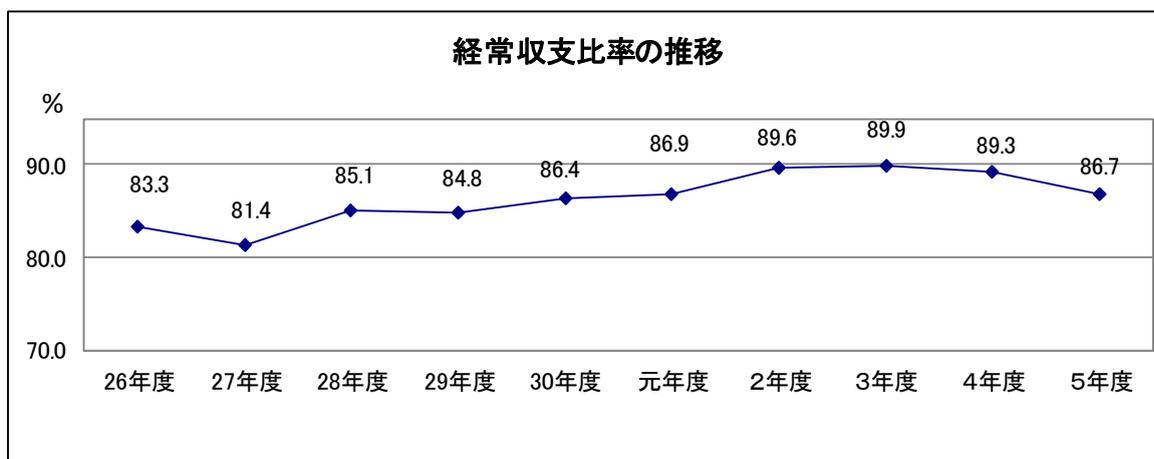
### (3) 経常収支比率

経常収支比率については、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、地方交付税、地方譲与税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対し、どの程度の割合を占めているかを算出することにより財政構造の弾力性を判断するものです。

本年度は、扶助費や繰出金の増などで、経常経費充当一般財源が増加となった一方で、法人市民税や個人市民税の増などで経常一般財源が増加しました。その結果、経常一般財源の増加が経常経費充当一般財源の増加を上回ったため、前年度と比べると、2.6ポイント減の86.7%となりました。

$$\cdot \text{経常収支比率} (\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$





#### 4. 会計別決算総括表

一般会計及び特別会計

(単位：千円)

会計区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		82,311,269	77,997,931	74,905,671	3,092,260
特別 会 計	国民健康保険	12,581,860	12,184,342	12,122,810	61,532
	墓地公園事業	683,840	664,396	660,049	4,347
	介護保険 (保険事業勘定)	7,997,340	7,993,402	7,918,584	74,818
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,129,320	1,175,117	1,032,547	142,570
	後期高齢者医療	2,056,050	2,058,548	2,050,056	8,492
合 計		106,759,679	102,073,736	98,689,717	3,384,019

(△印は減)  
(単位：千円)

公営企業会計

会計区分		収入決算額	支出決算額	収入支出 差引額
下水道事業	収益的収入及び支出	4,017,138	3,802,455	214,683
	資本的収入及び支出	807,569	1,434,251	△ 626,682
合 計		4,824,707	5,236,706	△ 411,999

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

### (1) 一般会計

歳入歳出決算額は、歳入が779億9,793万1千円、歳出が749億567万1千円となっています。前年度との比較では、歳入は9.9%の増、歳出で9.2%の増となりました。

このうち、歳入としては、諸収入や地方消費税交付金が減少したものの、市税や市債などの増加により増となっています。

歳出は、維持補修費や投資及び出資金が減少したものの、投資的経費や扶助費の増加などにより増となっています。

### (2) 特別会計

国民健康保険特別会計決算額は、歳入が121億8,434万2千円、歳出が121億2,281万円となっています。前年度との比較では、歳入は1.2%の増、歳出は1.3%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については繰入金が増加したこと、歳出については国民健康保険事業費納付金が増加したことによるものです。

墓地公園事業特別会計決算額は、歳入が6億6,439万6千円、歳出が6億6,004万9千円となりました。前年度との比較では、歳入は100.7%の増、歳出は99.6%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については繰入金が増加したこと、歳出については公債費が増加したことによるものです。

介護保険特別会計のうち、保険事業勘定決算額は、歳入が79億9,340万2千円、歳出が79億1,858万4千円となりました。前年度との比較では、歳入で3.5%の増、歳出で4.8%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については支払基金交付金が増加したこと、歳出については保険給付費が増加したことによるものです。また、介護サービス事業勘定決算額は、歳入が11億7,511万7千円、歳出が10億3,254万7千円となりました。前年度との比較では、歳入で4.9%の増、歳出で1.3%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については繰越金が増加したこと、歳出については事業費が増加したことによるものです。

後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が20億5,854万8千円、歳出が20億5,005万6千円となりました。前年度との比較では、歳入歳出ともに6.2%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については後期高齢者医療保険料が増加したこと、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものです。

### (3) 公営企業会計

下水道事業会計決算額は、収益的収入が40億1,713万8千円、収益的支出が38億245万5千円、資本的収入が8億756万9千円、資本的支出が14億3,425万1千円となっています。

## 5. 歳入（一般会計）

(△印は減)  
(単位：千円)

区 分	5 年 度			4 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 市税	43,022,054	55.2	5.9	40,626,667	57.2	△ 5.1
10. 地方譲与税	301,953	0.4	1.1	298,731	0.4	6.0
15. 利子割交付金	21,550	0.0	△ 19.1	26,634	0.0	△ 4.3
16. 配当割交付金	305,526	0.4	13.5	269,101	0.4	△ 6.6
17. 株式等譲渡所得割交付金	365,792	0.5	70.1	215,068	0.3	△ 41.0
18. 法人事業税交付金	465,684	0.6	△ 16.8	559,915	0.8	△ 18.9
19. 地方消費税交付金	4,495,789	5.8	△ 2.1	4,591,095	6.5	6.9
25. 自動車取得税交付金	3,464	0.0	248.8	993	0.0	377,608.4
27. 環境性能割交付金	49,306	0.1	9.9	44,863	0.1	26.7
29. 地方特例交付金	121,643	0.2	△ 4.7	127,624	0.2	△ 52.2
30. 地方交付税	140,698	0.2	260.3	39,046	0.1	△ 13.7
35. 交通安全対策特別交付金	13,499	0.0	△ 6.5	14,443	0.0	△ 12.4
40. 分担金及び負担金	549,388	0.7	△ 5.3	580,131	0.8	10.7
45. 使用料及び手数料	1,714,611	2.2	1.1	1,695,978	2.4	14.4
50. 国庫支出金	13,063,769	16.7	12.6	11,598,392	16.3	△ 14.1
55. 県支出金	4,021,990	5.2	13.1	3,554,900	5.0	4.5
60. 財産収入	326,615	0.4	16.2	281,146	0.4	27.0
65. 寄附金	1,216,844	1.6	101.6	603,564	0.9	118.7
70. 繰入金	692,351	0.9	26.4	547,762	0.8	322.9
75. 繰越金	1,620,996	2.1	9.9	1,474,615	2.1	△ 26.6
80. 諸収入	1,767,309	2.3	△ 14.1	2,056,536	2.9	3.3
85. 市債	3,717,100	4.8	107.4	1,791,900	2.5	△ 35.2
合 計	77,997,931	100.0	9.9	70,999,104	100.0	△ 5.9

歳入決算額は、779億9,793万1千円で、前年度と比べると69億9,882万7千円、9.9%の増となっています。

決算額の主な増減は、市税が5.9%増、国庫支出金が12.6%増、県支出金が13.1%増、寄附金が101.6%増、諸収入が14.1%減、市債が107.4%増となっています。

なお、主な増減理由と地方消費税交付金の内容は次のとおりです。

(1) 市 税 (前年度比 2,395,387 千円、5.9%)

個人市民税については、納税義務者数の増加等により、前年度と比べ 5 億 7,730 万 8 千円、3.3%の増となっています。

法人市民税については、市内事業者の業績が回復傾向にあり、前年度と比べ 13 億 7,805 万円、84.4%の増となっています。

固定資産税については、新築家屋の増加等により、前年度と比べ 4 億 2,319 万円、2.1%の増となっています。

(△印は減)  
(単位:千円)

区 分		5 年 度			4 年 度		
		決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
市 民 税	個 人 分	18,053,453	42.0	3.3	17,476,145	43.0	2.4
	法 人 分	3,011,247	7.0	84.4	1,633,197	4.0	△ 15.4
	計	21,064,700	49.0	10.2	19,109,342	47.0	0.6
固 定 資 産 税		20,803,725	48.4	2.1	20,380,535	50.2	△ 10.5
軽 自 動 車 税		95,283	0.2	2.7	92,777	0.2	6.4
市 た ば こ 税		964,850	2.2	0.3	962,011	2.4	7.8
入 湯 税		93,497	0.2	14.0	82,003	0.2	43.7
合 計		43,022,054	100.0	5.9	40,626,667	100.0	△ 5.1

(2) 国庫支出金 (前年度比 1,465,377 千円、12.6%)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が増となったことなどにより、前年度に比べ増となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5 億 3,913 万 6 千円及び物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金 8 億 1,841 万 6 千円については、物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担の軽減として必要な支援を実施するため、次の事業に充当しました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

223,952 千円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

154,749 千円

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	県支出金	その他	
浦安市障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	840	100	260	-	-	480
浦安市介護サービス事業所物価高騰対策支援事業	20,000	7,600	10,100	-	-	2,300
市立保育園賄材料費	138,523	10,000	7,456	-	40,532	80,535
私立保育所等給食費臨時補助金	24,258	20,000	-	-	-	4,258
私立保育所・幼稚園等物価高騰対策支援給付金	23,100	8,931	11,400	-	-	2,769
浦安市子どもの成長応援臨時給付金給付事業	84,756	62,000	-	-	-	22,756
小中学生等自転車乗用ヘルメット購入補助金・支援事業	7,159	4,000	-	-	-	3,159
給食賄材料費	763,096	111,321	62,671	28,206	349,529	211,369
私立保育所等給食費臨時補助金（給食費徴収分）	33,694	-	33,694	-	-	-
浦安市貨物運送事業者物価高騰対策支援給付金	25,226	-	25,226	-	-	-
浦安市公共交通事業者物価高騰対策支援給付金	3,940	-	3,940	-	-	-
合計	1,124,592	223,952	154,749	28,206	390,061	327,626

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠分）

315,184 千円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援枠分）

623,584 千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他	
電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業費	938,730	298,440	610,470	-	29,820
電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事務費 （※人件費含む 368千円）	29,858	16,744	13,114	-	-
合 計	968,588	315,184	623,584	-	29,820

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分）

40,083 千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	その他	
浦安市価格高騰支援特別給付金給付事業	37,856	37,856	-	-
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	2,226	2,226	-	-
合 計	40,083	40,083	-	-

**(3) 県支出金（前年度比 467,090 千円、13.1%）**

千葉県子どもの成長応援臨時給付金給付事務費補助金や、障がい者自立支援給付費等県負担金が増となったことなどにより、前年度に比べ増となっています。

**(4) 寄附金（前年度比 613,280 千円、101.6%）**

ふるさと応援寄附金が増となったことなどにより、前年度に比べ増となっています。

**(5) 諸収入（前年度比 △289,227 千円、△14.1%）**

令和3年度（令和2年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種運営事業費補助金や、給食費徴収金（現年度分）が減となったことなどにより、前年度に比べ減となっています。

**(6) 市債（前年度比 1,925,200 千円、107.4%）**

ごみ処理施設延命化整備事業債や美浜中学校改修事業債が増となったことなどにより、前年度に比べ増となっています。

(7) 地方消費税交付金（前年度比 △95,306千円、△2.1%）

地方消費税交付金については、県に納入された地方消費税額が減少したことから、前年度と比べ減となっています。

なお、税率改正に伴う増額分である22億4,740万4千円については、次のとおり「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当しました。

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	障がい者医療費等給付事業	408,831	191,790	2,550	102,707	111,784
社会福祉	障がい福祉サービス等給付事業	3,296,834	2,269,358	34,389	475,531	517,556
社会福祉	社会参加等促進事業（障がい者福祉費・老人福祉費）	142,164	-	-	68,074	74,090
社会福祉	障がい者福祉推進事業	138,627	20,874	4,607	54,179	58,967
社会福祉	介護従事者確保事業	12,133	311	-	5,661	6,161
社会福祉	ひとり親家庭援護事業	439,402	123,688	3,430	149,534	162,750
社会福祉	市立保育園運営費	579,198	23,269	7,386	262,665	285,878
社会保険	後期高齢者医療事業	1,013,578	-	-	485,343	528,235
保健衛生	母子保健事業費	452,849	236,766	26,447	90,806	98,830
保健衛生	定期予防接種事業	529,343	1,967	-	252,529	274,847
保健衛生	健（検）診経費	334,067	17,064	-	151,794	165,209
保健衛生	急病診療事業	383,796	2,008	71,496	148,581	161,711
合計		7,730,822	2,887,095	150,305	2,247,404	2,446,018

## 6. 歳 出（一般会計）

(△印は減)  
(単位:千円)

区 分	5 年 度			4 年 度		
	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%
5. 議 会 費	326,829	0.4	0.7	324,662	0.5	0.2
10. 総 務 費	7,176,590	9.6	2.7	6,990,115	10.2	10.9
15. 民 生 費	31,197,794	41.6	4.3	29,915,012	43.6	△ 3.4
20. 衛 生 費	10,836,880	14.5	51.3	7,162,150	10.4	7.3
25. 農 林 水 産 業 費	6,742	0.0	6.5	6,332	0.0	△ 35.5
30. 商 工 費	1,481,236	2.0	29.1	1,147,026	1.7	△ 7.4
35. 土 木 費	6,562,000	8.8	4.0	6,310,144	9.2	△ 16.7
40. 消 防 費	2,221,967	3.0	0.9	2,201,736	3.2	1.9
45. 教 育 費	11,055,297	14.8	4.6	10,567,358	15.4	1.6
48. 災 害 復 旧 費	769	0.0	△ 97.4	29,273	0.0	△ 65.1
50. 公 債 費	4,039,567	5.4	2.2	3,954,300	5.8	△ 46.7
合 計	74,905,671	100.0	9.2	68,608,108	100.0	△ 6.2

歳出決算額は、749億567万1千円で、前年度と比べると62億9,756万3千円、9.2%の増となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

### (1) 民生費（前年度比 1,282,782千円、4.3%）

電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業費（5億273万円増）、私立保育所等運営費（市内保育所等分）（3億7,905万3千円増）や国民健康保険特別会計繰出金（3億277万2千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

### (2) 衛生費（前年度比 3,674,730千円、51.3%）

ごみ処理施設延命化整備事業（債務負担行為分）【実施計画】（36億3,941万3千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

### (3) 商工費（前年度比 334,210千円、29.1%）

ふるさと納税推進事業（3億1,176万2千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

**(4) 土木費（前年度比 251,856 千円、4.0%）**

公園植栽管理業務（債務負担行為分）（1億9,486万5千円増）、幹線道路液状化対策事業【実施計画】（1億6,832万円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

**(5) 教育費（前年度比 487,939 千円、4.6%）**

美浜中学校改修事業（債務負担行為分）（3億7,887万9千円増）、各中学校エアコン更新事業（継続費分）【実施計画】（1億5,121万円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

## 7. 歳 出（性質別・一般会計）

(△印は減)  
(単位:千円)

区 分	5 年 度			4 年 度		
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
1. 人 件 費	13,279,541	17.7	0.8	13,172,473	19.2	△ 0.6
2. 扶 助 費	17,031,626	22.7	8.2	15,733,862	22.9	△ 8.0
3. 公 債 費	4,039,567	5.4	2.2	3,954,300	5.8	△ 46.7
義務的経費 小計	34,350,734	45.9	4.5	32,860,635	47.9	△ 13.0
4. 物 件 費	19,969,980	26.7	2.0	19,580,320	28.5	3.2
5. 維 持 補 修 費	407,566	0.5	△ 30.4	585,823	0.9	△ 11.1
6. 補 助 費 等	4,521,016	6.0	4.2	4,339,053	6.3	0.6
経常的経費 小計	59,249,296	79.1	3.3	57,365,831	83.6	△ 7.0
7. 積 立 金	522,501	0.7	0.2	521,561	0.8	192.8
8. 投資及び出資金	60,000	0.1	△ 43.9	107,000	0.2	△ 71.1
9. 貸 付 金	455,400	0.6	△ 0.0	455,555	0.7	0.4
10. 繰 出 金	4,426,537	5.9	13.7	3,893,451	5.7	3.7
11. 前年度繰上充用	-	-	-	-	-	-
12. 投資的経費	10,191,937	13.6	62.7	6,264,710	9.1	△ 6.5
合 計	74,905,671	100.0	9.2	68,608,108	100.0	△ 6.2

決算額の伸び率をみると、義務的経費が 4.5%増（前年度 13.0%減）、経常的経費が 3.3%増（前年度 7.0%減）、投資的経費が 62.7%増（前年度 6.5%減）となっています。なお、主な増減理由は次のとおりです。

### (1) 義務的経費（前年度比 1,490,099 千円、4.5%）

扶助費で、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金給付事業（5億273万円増）、私立保育所等運営費（市内保育所等分）（3億7,905万3千円増）や障がい者介護給付事業（2億7,528万5千円増）などの増により、12億9,776万4千円、8.2%の増となったことから、義務的経費全体で、4.5%の増となっています。

### (2) 経常的経費（前年度比 1,883,465 千円、3.3%）

物件費で、ふるさと納税推進事業（3億1,176万2千円増）やシステム標準化経費（自治体DX推進事業）【実施計画】（2,312万2千円増）、非構造部材等耐震化事業（2,992万円増）などが増となったことから、経常的経費全体で、3.3%の増となっています。

**(3) 投資的経費（前年度比 3,927,227 千円、62.7%）**

災害復旧事業費で、道路等復旧関連事業（1,643 万 3 千円減）や市街地液状化対策事業（1,207 万 1 千円減）の減により、2,850 万 4 千円、97.4%の減となったものの、普通建設事業費で、ごみ処理施設延命化整備事業（債務負担行為分）【実施計画】（36 億 3,941 万 4 千円増）や美浜中学校改修事業（債務負担行為分）（3 億 7,887 万 9 円増）などの増により、39 億 5,573 万 1 千円、63.4.%の増となっていることから、投資的経費全体で、62.7%の増となっています。

## 8. 地方債及び債務負担行為について

### (1) 地方債の会計別現債額及び利率状況の内訳

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度借 入額	令和5年度償還額		令和5年度末現在高		
			元金	利子	利率1.0% 以下	利率3.0% 以下	利率7.5% 以下
一般会計	28,563,436	3,717,100	3,945,679	93,877	28,334,857		
					25,030,627	3,304,230	-
墓地公園事 業特別会計	250,330	-	250,330	263	-		
					-	-	-
介護保険特別会計 (介護サービス事 業勘定)	802,994	-	29,974	1,365	773,020		
					771,360	1,660	-
下水道事業 会計	7,970,605	693,100	947,969	94,445	7,715,736		
					3,865,052	3,721,067	129,617
合計	37,587,365	4,410,200	5,173,952	189,950	36,823,613		
					29,667,039	7,026,957	129,617

### (2) 会計別債務負担行為の状況について

(単位：千円)

会計	区分	令和4年度末 債務負担行為 未償還予定額	令和5年度 設定の債務 負担行為額	令和5年度 債務負担行為 償還額	令和5年度 債務負担行為 未償還予定額
一般会計	都市再生機構分	121,706	-	121,706	-
	施設・物品等賃借	5,959,822	457,962	571,799	5,845,985
	P F I ・指定管理分	28,180,416	8,570,011	5,639,171	31,111,256
	その他	15,773,902	9,267,492	7,533,065	17,508,329
	計	50,035,846	18,295,465	13,865,741	54,465,570
国民健康保 険特別会計	その他	-	17,352	-	17,352
	計	-	17,352	-	17,352
墓地公園事 業特別会計	P F I ・指定管理分	617,018	-	115,073	501,945
	計	617,018	-	115,073	501,945
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	その他	647,146	128,856	201,522	574,480
	計	647,146	128,856	201,522	574,480
介護保険特別会計 (介護サービス事 業勘定)	P F I ・指定管理分	3,272,517	-	966,426	2,306,091
	計	3,272,517	-	966,426	2,306,091
下水道事業 会計	その他	245,697	27,922	68,320	205,299
	計	245,697	27,922	68,320	205,299
合計	都市再生機構分	121,706	-	121,706	-
	施設・物品等賃借	5,959,822	457,962	571,799	5,845,985
	P F I ・指定管理分	32,069,951	8,570,011	6,720,670	33,919,292
	その他	16,666,745	9,441,622	7,802,907	18,305,460
	計	54,818,224	18,469,595	15,217,082	58,070,737



